



## 岩倉に住む若者と市議会議員で意見交換会を開催

### 主な内容

- ☆12月定例会概要  
「物価高騰に対して経済支援」 2,3
- ☆委員会代表質問・一般質問 6～19
- ☆行政視察レポート 22,23

### 議会報告会を開催

令和6年2月23日(金・祝)  
生涯学習センターにて  
議会報告会を開催します  
詳細は21ページへ

12月

定例会の  
あらまし

会期

12月4日～12月21日

議案

・市長提出議案27件

・委員会提出議案3件

請願

・2件を審議

(議案等の審議結果については、4ページ)

委員会代表質問

・厚生・文教常任委員会  
会が実施(7ページ)

一般質問

・12人の議員が実施  
(8ページ～19ページ)

## 物価高騰に対して経済支援

### ◆住民税非課税世帯へ給付金を支給

令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯等(生活保護世帯含む)へ1世帯7万円を支給

### ◆私立の認定こども園等の給食費を支援

10月から3月の期間について、県の補助を活用して1食当たり100円を補助

### ◆水道料金(基本料金)を2カ月分免除

北部地域は2月検針分、南部地域は3月検針分の水道料金(基本料金)を免除

### ◆対象店舗でキャッシュレス決済をした際に20%ポイントを還元

キャッシュレス決済事業者として登録済みの市内店舗でキャッシュレス決済を利用した際に、1決済当たり上限1,000円分、期間中上限3,000円分のポイントを還元

### ◆1月から3月までの学校給食費を無償化

市内の小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対して令和6年1月～3月の給食費を無償化

これらの事業は国または県からの交付金等を活用して実施されます。

キャッシュレス決済で  
ポイント還元

Q

消費喚起と物価高騰の経済支援という意味合いでは、プレミアム商品券という選択肢もあったと考えられる。この事業の実施に当たってどのような検討がされたのか。

A

物価高騰の影響を受けている市民等に対して、いち早く支援を届けることを第一的とした。プレミアム商品券は、事業の開始から終了までの期間が長く、支援をお届けすることに時間を要するため、いち早くということを考えてキャッシュレス決済のポイント還元事業と決めた。

Q

対象となるキャッシュレス決済事業者は。

A

事業者の選定に当たっては、事務経費を削減しながらより多くの還元額を出すことを考え、最大限の効果が出せるような形で契約できるように検討している。

1月から3月まで  
学校給食費を無償化

1月から3月の市内小中学校の給食費を無償化するほか、対象期間のうち、アレルギー等で欠食となった実績額を申請により支給する。

また、県立特別支援学校や私立学校など岩倉市立以外の小中学校に通う児童生徒の保護者には申請により定額で1万円を支給する。

**Q** 定額1万円の支給について、この金額とした根拠は。また、周知方法は。

**A** 私学等については、大半が弁当等で助成額の設定が難しく、入試などにより休業日があることなど、状況がさまざまである。このことから、市立の学校給食費を上回らない、3カ月相当分ということで定額1万円とした。周知方法については、各学校へ制度について、お知らせするとともに、在籍する児童生徒を通じて保護者へ制度と手続についてご案内を依頼する。そのほか、2月号の広報紙やホームページでお知らせする予定である。

ふれ愛タクシー利用者に  
タクシーチケットを配付

400円チケットを12枚一式として、ふれ愛タクシーの登録者に配付する。利用期間は1月4日から3月29日まで。

**Q** 利用期間が1月4日からとなっているが、年内に送付するのか。

**A** 議決され次第発送する。

**Q** ふれ愛タクシーのチケットを配付することには賛成だが、タクシーの不足状況がある中で、さらに利用状況が厳しくなってしまうのではないか。

**A** 事業を進めるに当たって、タクシー事業者を確認したところ、特に月曜日、金曜日の午前中の予約が取りづらい状況のことだった。それ以外の曜日、時間帯においては少し余裕があるという話も聞いている。

市民プラザ  
多目的トイレ扉の修繕

**Q** 市民プラザ多目的トイレ扉の破損に伴う修繕の額が高額に感じるが、どのような状況か。

**A** 扉は右側に3枚に折れるようになっていたが、固定されている下側の部分が破損している。業者に見積取ったところ、メーカーの判断で扉の交換が必要となり、120万円ほどの見積もりであった。高額であったことから部分修繕できないかあらゆる業者に相談したが、最終的にはメーカーに相談が行き、高額な修繕が必要となった。



市民プラザ多目的トイレ

ふれあいセンター  
指定管理者選定の判断は

**Q** 公募を行わず、引き続き岩倉市社会福祉協議会を指定管理者とした考えは。

**A** ふれあいセンターは、地域福祉活動の推進に寄与する等の目的で設置されている。指定管理については、岩倉市社会福祉協議会が本市において地域福祉の推進に長年の実績があり、当該施設の設置の目的を効果的に達成することができるかと判断したものである。

**指定管理者制度とは**  
市から指定を受けた民間企業や団体等が公の施設の管理運営を代行する制度です。議会の議決を経て指定され、指定を受けた企業等を指定管理者と言います。  
指定管理者は、施設の使用許可を出したり、市と締結する協定書等の範囲内で施設の管理運営を行います。



## 【今回の定例会の議案等の審議結果】

### 市長提出議案

議案等の詳細は  
こちら▶



審議結果の詳細は  
こちら▶



#### 条例の一部改正

○岩倉市表彰審査委員会条例等の一部改正について 他13件

#### 補正予算

○令和5年度岩倉市一般会計補正予算（第9号） 他9件

#### その他

○岩倉市ふれあいセンターの指定管理者の指定について 他2件

※このほか、岩倉市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙を行いました。

### 委員会提出議案

○岩倉市議会委員会条例の一部改正について

○18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める意見書（提出先：国）

○子どもの医療費助成制度を18歳年度末まで拡充を求める意見書（提出先：愛知県）

※上記の議案は全員賛成で可決されました。

### 請願

○介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願書…一部採択

○「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求める請願…不採択

※陳情4件が所管の常任委員会に送付され、聞き置くこととなりました。

## 賛否が分かれた議案等

※関戸郁文議員は議長なので採決に加わらない。（可否同数の場合を除く）

（賛成は○ 反対は×）

件名		審議結果	梅村均	片岡健一郎	鬼頭博和	谷平敬子	水野忠三	堀江珠恵	大野慎治	日比野走	須藤智子	井上真砂美	伊藤隆信	関戸郁文	塚崎海緒	木村冬樹	榎谷規子
議案第97号	令和5年度岩倉市一般会計補正予算（第10号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	退席	○	○
請願第6号	「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求める請願	不採択	×	×	×討論	×	×	×	×	×	×	×	×	—	○	○	○討論

討論の様子はこちらから▶



# 議会用語解説

## 「政策提案」・「委員会代表質問」

**政策提案**とは、市政における課題の解決を図るため、必要な政策を、政策提言として市長に提案することをいいます。

**委員会代表質問**は、常任委員会が政策提案を行うに当たって、提案に係る市政の現状確認や提案する政策の実効性の担保など、よりよい政策提案をするために実施しています。

12月定例会では、政策提案に向けて、厚生・文教常任委員会が委員会代表質問を実施しています。(7ページ)

以下では、政策提案に至るまでの流れの一例を紹介します。

## 1 政策課題の選定



委員(議員)からの提案、議会報告会、意見交換会での意見、請願等から今の岩倉市に対する政策課題を選定します。

## 2 状況調査



選定した政策課題に関して、他市町村の状況を調査したり、関係機関、団体等に意見聴取を行います。

## 3 委員会代表質問



政策提案に向けて協議する中で、市に現状を問う必要があると判断されたものを委員会代表質問として実施します。

## 4 政策提案



決定した政策は、市長に対して政策提言として提出します。その後、委員会は政策提言の実効性や成果を調査、検証等を行います。

# 委員会代表質問&一般質問

12月定例会では、厚生・文教常任委員会が政策提言に向けて質問する委員会代表質問、12人の議員が自身の考えや市民の皆様の声をもとに、市政全般について質問する一般質問が行われました。  
なお、7~19ページは本人が責任をもって編集した要約原稿です。詳しくお知りになりたい方は、議会動画配信、市議会議事録をご覧ください。

※議事録は3月上旬ごろからご覧いただけます。

動画はこちら▼

## 12月12日(火)委員会代表質問

- |   |              |                    |
|---|--------------|--------------------|
| 1 | 井上真砂美 (P. 7) | 「第3子以降の段階的給食費無償化は」 |
|---|--------------|--------------------|



## 12月12日(火)一般質問

- |   |              |                       |
|---|--------------|-----------------------|
| 1 | 水野忠三 (P. 8)  | 「高齢者等戸別(個別)ごみ回収」制度化は」 |
| 2 | 木村冬樹 (P. 9)  | 「消防団のPRグッズをつくれなないか」   |
| 3 | 大野慎治 (P. 10) | 「パートナーシップ制度等の導入を」     |
| 4 | 鬼頭博和 (P. 11) | 「校内フリースクールの開設を求む」     |

動画はこちら▼



## 12月13日(水)一般質問

- |   |               |                      |
|---|---------------|----------------------|
| 1 | 日比野走 (P. 12)  | 「生徒への平和教育の展望は」       |
| 2 | 片岡健一郎 (P. 13) | 「休日急病診療所の受入れ患者拡充を求む」 |
| 3 | 須藤智子 (P. 14)  | 「教育長の不登校対策の所見を問う」    |
| 4 | 榎谷規子 (P. 15)  | 「水田の埋め立て、環境はどうなる」    |

動画はこちら▼



## 12月14日(木)一般質問

- |   |              |                        |
|---|--------------|------------------------|
| 1 | 梅村均 (P. 16)  | 「岩倉街道等、電線地中化できないか」     |
| 2 | 谷平敬子 (P. 17) | 「軟骨伝導イヤホンの窓口設置を求む」     |
| 3 | 塚崎海緒 (P. 18) | 「署内のハラスメント対応について問う」    |
| 4 | 堀江珠恵 (P. 19) | 「LGBT理解増進法に係る市の対応について」 |

動画はこちら▼







厚生・文教常任委員会  
井上真砂美議員

## Q 第3子以降の段階的給食費無償化は

### A 少子化対策として事業効果は高い

子育て世代の支援  
について  
窓口表示

Q 子育て関係の窓口を神奈川県座間市「健康相談や子育てに関する表示」を参考に、明るく分かりやすい表示にしてはいかかか。

A 現在令和6年度からの機構改革に伴い庁舎の案内表示を変更する予定がある。提案も参考にしながら、分かりやすい表示を検討していく。

Q 小中学校向け保護者連絡サービスを放課後児童クラブへ

Q 放課後児童クラブへ小中学校校連絡サービスを流用してはいかかか。

A 来年度からの「いわくらっこ安心メールシステム」の更新に伴い、

子どもの成長段階に合わせた子育て情報を発信できるアプリの導入を放課後児童クラブ等との欠席連絡についても検討している。

◎出産から大学卒業までの22年間にかかる費用  
(内閣府資料から) **約2543.1万円**

◎理想の子ども数を持たない理由  
(国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査2021年」)

- ・子育てや教育にお金がかかりすぎるから：**52.6%**

Q 9月10月、保護者は無償であった。市の支払実績額はいくらか。

学校給食費第3子以降の児童生徒の段階的完全無償化を求む

A 9月と10月に国の地方創成臨時交付金を活用して、学校給食費の無償化を行った。小学校約2350万円、中学校約1150万円、小中学校2カ月分は約3500万円である。本市では、先進的に、少子化及び子育て支援対策として第3子以降学校給食費無償化を進めてきた。この事業は、学校給食費を3人分以上負担することへの緩和策である。段階的に「義務教育期間から高校生世代まで」に拡大することについて、少子化対策という観点から見ても、事業効果は高い。少子化対策を念頭において、子育て家庭支援について、庁内でプロジェクトチームにより検討を重ねている。昨今の少子化対策や子育て支援ニーズの状況も踏

Q 育児休業を取得すると2歳未満児は退園になる

就園2歳未満児がいる家庭に子どもが生まれた時

A 第3子以降の学校教育費無償化期間を段階的に「高校生世代まで」に拡大することは少子化対策という観点から事業効果は高い。

Q 少子化対策の観点から、学校給食費第3子以降の段階的無償化を望むが市長の考えはどうかか。

まえ、市全体の事業のバランスや財政状況等を考慮しながら、これまで取り組んできた切れ目のない子育て支援策のさらなる拡大・拡充に向けて優先度の高い施策から積極的に進めていく。



A 2歳未満児の就園継続には、保育士の確保や保育施設の増設・保育室の改修などの大きな課題がある。保育要件など制度は現在の子育て世代を取りまく環境や育児に関する考え方が、今の時代と乖離しているのではと疑問を抱くこともある。就園継続は私自身理解できる部分も多々ある。保育に関することは少子化対策と合わせて多面的に考えていくことも重要。



水野 忠三 議員

ごみ出し支援について問う

Q 現在の取組等をさらに進めて、高齢者等戸別(個別)ごみ回収」として制度化すべきでは。

A めには、対象者を明示するために一定の条件を設けることになる。ご相談をいただく人の多くはさまざまな事情によりごみ出しが困難になっており、一定の線引きをすると対象から外れてしまう人が出てくる恐れもあることから条件の設定には慎重を要すると考える。そのため現在は、件数が少ないこともあり、対

Q

「高齢者等戸別(個別)ごみ回収」制度化は

A 地域での情勢変化等に注視し、判断したい

象者を明示するために個別相談とさせていただいている。また、ごみの集積場所や地区の分別収集などでは、行政区の皆さんに管理をしていただき、地域により実施していただいている。ごみ出しなどのように生活に密着した事柄は、地域のコミュニティの力による共助が大いに発揮されているものであり、地域の中での孤立防止や高齢者の見守り等も併せて期待される。制度化にあたっては地域での情勢の変化などに注視しながら判断していきたい。

小中学校における不審者対策等について問う

Q 今後の対策及び取組については。

A 児童生徒へは、防犯教室を通して不審者対応を学ぶ機会を設けること、防犯グッズなどを配付すること、登下校での見守りパトロールや付き添い下校などを継続して行っていきたい。また、教職員については、不審者に遭遇するなどの緊急事態が発生した場合に迅速かつ的確に対応し、子どもの安全が確保できるように、江南警察署の方を招いての不審者

対応訓練や、不審者対応マニュアルを用いて共通理解を図ることなどの防犯対策を継続して取り組んでいく。



フィッシング詐欺対策等について問う

Q 今後、未成年者や高齢者等に対する注意喚起などもさらに必要では。

A 若年者への消費者教育の環境として、市内の小



学校6年生、中学校3年生、二十歳のつどいの参加者に被害事例を紹介するチラシ等の配布や岩倉総合高等学校の生徒を対象に消費者教育講座を実施している。また、高齢者や障がい者、子ども等を支援する担当部署が集まる消費者安全確保地域協議会において、消費者被害に関する事例等で情報共有などを図っている。未成年者や高齢者等に対する注意喚起は必要であると考えている。

国の経済対策に関する本市の実務等について問う

Q 今後の実施に向けて、本市の実務上の検討は。

A 低所得世帯支援の給付について、できるだけ早い時期に給付ができるように準備を進めている。また、推奨事業メニュー分の活用方法についても、鋭意検討を進めており、低所得世帯支援の予算と合わせて、今議会に補正予算を提出したい。

※(一般質問後、令和5年12月定例会最終日に補正予算の議案等が提出された。)





日本共産党岩倉市議団  
木村冬樹議員

## Q 消防団のPRグッズをつくれなにか

### A 時代に合った周知啓発を研究していく

ふるさと納税の本質  
の問題を問う

ふるさと納税は、実質的に納税者の納税額の一部が居住自治体から寄付受入自治体に移転される制度であり、

①居住自治体の住民サービスに対して税負担するという応益課税の原則に反する、②居住自治体の徴税権を侵害する、③高額納税者ほど節税額が大きくなる、④過度な返礼品競争が自治体行政に歪みをもたらす、⑤高額な返礼品や経費により寄付税制としての効率性が低い、⑥本来国が負担すべき所得税の控除相当分まで自治体が負担している、などの本質的問題がある。市はこのような本質的問題をどう捉えているか。

A 近年、特定の自治体への寄

付の集中等による競争の過熱には懸念を抱いている。一方で、岩倉の地場産品の魅力を全国的に広めるという側面もあると捉えている。

### 消防力の向上を求めて

Q この間、救急車内に救急隊員を乗せたまま複数回オゾン消毒を行っていた、消防本部の女性署員へのセクハラ行為で加害署員などへの処分がされた、などの新聞報道がされている。火災や浸水被害の際、消防署員同士の団結が何よりも大切で、消防本部は絶えず消防力の向上に努めなければならぬ。消防署内の団結は図られているのか。

A 職場内での再発防止対策を徹底し、一人ひとり

が責任感を持って仕事ができるよう組織を挙げて取り組んでいく。

Q 行政調査を行った、東京都市民の災害への意識向上、消防団のイメージアップ、団員の士気向上を目的にPR動画とパンフレットを作成しており、団員の確保につながっている。本市でも、パンフレットなど消防団活動の重要性を紹介するPRグッズを作成できないか。

A 今回の時代に合った周知啓発活動が課題となっている。今後も研究していく。

### 国保の傷病手当金に代わる制度を

Q 被用者保険の傷病手当金制度は、病気療養等で

収入が途絶えた方に対するセーフティネットとして重要な役割を果たしている。国民健康保険でもコロナ禍において傷病手当金制度が創設されたが、今年5月7日をもって終了した。傷病手当金が無理なら、商工振興策として大口町の「町内事業者休業時支援補助金」のような制度を実施できないか。

A 現時点では実施する予定はない。

### 安心して利用できる介護保険に

Q 来年度から3年間の介護保険料設定について、現在13段階の保険料段階をさらに増やしていくのか。また、1号被保険者の保険料の剰余分である介護給付費準備基金を全額取り崩していく

A 来年度から3年間の介護保険料設定について、現在13段階の保険料段階をさらに増やしていくのか。また、1号被保険者の保険料の剰余分である介護給付費準備基金を全額取り崩していく

のか。  
A 国も保険料段階を増やす方向を示しており、基金積立金の充当額も含めて今後検討していく。

Q 厚生労働省は、ICT活用による介護職員の配置基準の緩和や公費投入による期間限定のわずかな賃上げを行うおうとしている。一方、県内では資格取得や研修参加に補助金を出している自治体もある。介護職員の処遇改善・人材確保のために自治体として何ができるのか。

A 処遇改善のための介護報酬の各種加算を算定するよう事業所に促している。若い世代が介護の仕事に興味をもてるような取り組みが必要である。



自由クラブ  
大野 慎治 議員

### パートナーシップ・ファミリーシップ・宣誓制度の導入を

**Q** 現在、1都1府12県と347の自治体がパートナーシップ制度等を制定しており、愛知県内でも24市2町が制定している。現在までの愛知県内の状況において、異性カップル・事実婚などを含んでいる自治体が11市、ファミリーシップ制度を含まれている自治体は12市1町となっている。誰もが多様性を認め、お互いを思い、自分らしく安心して暮らせる共生社会の実現に向けて、本市においてもパートナーシ

### Q

パートナーシップ制度等の導入を

### A 検討していく

ップ・ファミリーシップ宣誓制度を導入するべきではないか。

**A** 社会情勢や愛知県及び県内自治体の動向を注視しながら検討してい

く。

### ハラスメント条例制定に向けて

**Q** 近年、市長や町長などの首長等の特別職、議員によるハラスメント

が大きく報道され問題となっている。岩倉市職員ハラスメント防止指針では、市長等特別職、議員によるハラスメントについては該当していない状態である。特別職だけでなく議員

もハラスメントの予防・防止への意識をさらに高める必要性があり、ハラスメントを疑われる行為も決して許されるものではない。現状の岩倉市職員ハラスメント防止指針を特別職、議員も含めたかたちでのハラスメント防止条例または要綱を制定するべきではないか。

**A** 現在のところ条例や要綱等の制定は考えていない。一方、本市のハラスメント防止指針は、令和元年9月に定めていることから、現在ハラスメントに対する定義を含め、今後、一定の見直しを行う必要があると

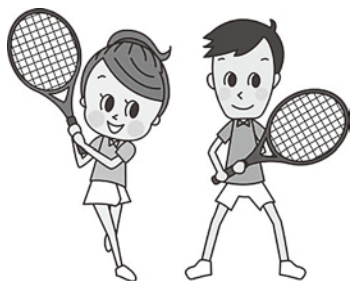
思っている。見直しを行う際にはその形式を含めて検討していきたい。

### 野寄スポーツ広場、野寄テニスコートの防球ネットの課題について問う

**Q** 軟式野球用に飛距離が出るように改良されたバットによる打球がテニスコートに打ち込まれてケガをされた場合、行政として施設管理責任が問われてしまう可能性が高いのではないか。特にかさ上げをしていないテニスコートのB面、C面コートについては、打球が低弾道のような状態で打

ち込まれて大変危険な状態になっているため、Bコート、Cコート用に防球ネットのかさ上げが必要ではないか。

**A** 野寄テニスコートの利用者が安心して利用できる環境を整えるため、野球のボールがテニスコートまで飛んでいかないような対策を、費用面を勘案しながら効果的な方法を検討していきたい。



### 愛知駅伝の代表選手への紹介・応援のあり方について

**Q** 愛知駅伝に出場する選手を

市民で応援するため、愛知駅伝に出場する代表選手を紹介するポスターの作成やホームページ等でも代表選手を紹介して応援する取り組みをしてはどうか。

**A** 市民の意識の高揚や選手の士気を高めるなどの効果も得られることと思うので、効果的な紹介や応援方法などについて検討していきたい。

※その他、岩倉桜まつりの開催について、小中学校体育館の空調設備の方式選定及び課題について質問した。



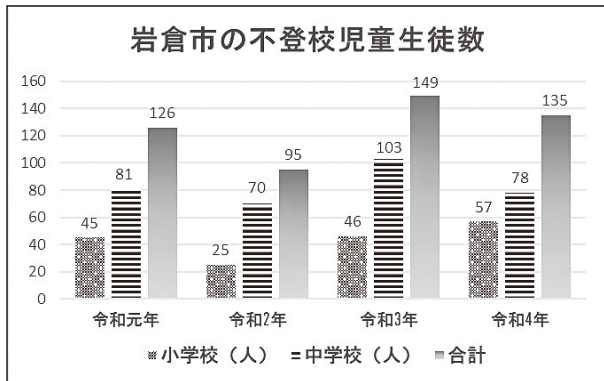
公明党  
鬼頭博和議員

Q

### 校内フリースクールの開設を求む

A

### 他市町の事例を参考に研究する



### 不登校の児童生徒への支援を

Q

文科省は本年度の不登校児童生徒数は29万9048人で、過去最多を更新したと発表した。これは、一クラス当たり一人いる状況となっている。岩倉市においても同様に増加しているが、本市ではどのような対策をとっているのか。

A

今年度から、岩倉中学校に不登校対策に特化した主幹教諭を配置し不登校対策を協議する会議を定期的開催している。フリースクールの視察、両中学校の学習室・支援室の運営方法の検討など、不登校対策に取り組んでいる。適応指導教室には、指導員を1名増員し、家庭訪問、相談活動も行っている。

Q 岡崎市では全中学校内にフリースクールを開設し、専任の担任や支援員を配置して生徒一人ひとりの特性に合わせ支援を行い、45%の中学校で前年度より増加率を減少させている。このような取組を参考に、子どもたちの多様性に対応した校内フリースクールの開設はできないか。

Q

スクールソーシャルワーカーは、不登校の児童生徒にどのような対応を行っているのか。

A 現在、学校教育課に1名配置し電話相談、面談活動、各小中学校でのケース会議への参加、適応指導教室等との連携や、各校のいじめ不登校対策委員会等に参加する一方、保護者に対しては支援を行っている。

A

学習室等を個々に応じた柔軟な環境に整えている。校内フリースクールも含め、子どもの多様性に対応した居場所づくりを、他市町の事例も参考に研究する。

Q ヤングケアラーとは、本来、大人が担うような家族の介護やケア、兄弟の世話をしている18歳未満の子どものことで、勉強や友人との時間が取れないことや、進路を変えらるといった問題に直面している。本市ではどのような取組が行われているのか。

A

学校では啓発パンフレットを用いた指導、教育相談や日々の様子などから児童生徒の変化を見逃さず早期発見に努めている。また、支援が必要な子どもや家庭に、要保護児童等対策定例会議等を活用し、適切な福祉サービスにつながるよう改善を図っている。

A この問題は、家庭のプライバシーに深く関わるため、本当に支援を必要としている子どもの発見が難しい場合もある。小学校高学年には、啓発パンフレットを用いて指導を行い、中学生には、教育相談や日記の内容等から早期発見に努めていく。

Q

ヤングケアラーに対する周知、認知度向上のための取組を行い、早期に発見し対応するべきではないか。





自由クラブ  
日比野走議員

### 世界情勢を鑑みた 平和教育について

**Q** 現時点で児童生徒がウクライナ侵攻をどのような媒体で知り、どのような考えを持っているか。

**A** ウクライナ侵攻については、テレビや新聞で報道されているため児童生徒も目にする機会があり、さまざまな思いを持っている。昨年度はフォトジャーナリストの安田菜津紀さんを講師として招き、世界で起こっている難民問題や、ウクライナ侵攻についてもお話いただいている。講演後の感想文からも、平和に

### 生徒への平和教育の展望は

## A 多様な価値観に触れるのが肝要

対する考えも持っている、自分にできることに取り組まなければという思いを抱く生徒も多く見受けられる。

**Q** これからの平和教育について教育長に問う。

**A** ウクライナ侵攻等の投げかけた社会的問題の大きさは計り知れないものがある。ラーニングコンパス2030の中で中核となる部分は「変革をもたらすコンピテンシー」でその構成要素は、「新たな価値の創造」、「対立やジレンマへの対処」、「責任ある行動」の3つである。これらを養

も検討しているが他市町の状況も見ながら研究する。

### レンタサイクル事業について

**Q** 利用者数はどれくらいか。

**A** いわくから観光振興会によると、令和3年度は108人、令和4年度は158人、令和5年度は11月末で106人。また、令和5年度の利用者の内訳は市内で19人、市外で54人、県外33人である。

**Q** 将来の人手不足問題を見越して、「トワイライト教室」や「放課後児童クラブ」等の事業を一部外部委託することはできないのか。

**A** それぞれ、外部委託することは可能ではあるが指導員や施設、教材などの費用を考えると、現状のほうが有利。また、放課後児童クラブの民間委託の可能性は岩倉市民間活力推進委員会で

### 千葉県野田市の子ども未来教室に ぞらえて

**Q** トワイライト教室を小学生にも拡大できないか。

**A** 生徒間で下校時間や家庭環境が異なるので拡充は考えてない。

**Q** テスト期間時、対策問題として

**Q** 市内の企業でのレンタルサイクル事業が撤退しているが、当局の事業の今後の展望はどうか。

**A** 本市においては、多くの方にレンタルサイクルをご利用いただいている。レンタルサイクルは観光客が市内の史跡等、観光地を巡るのに便利で、ニーズも高いと捉えているので、他市町の観光地や今後の利用状況に注視しつつ、引き続きレンタルサイクル事業を実施する。



創政 片岡健一郎議員

# Q 休日急病診療所の受入れ患者拡充を求む

## A 看護師を増員するなど調整を図る

休日急病診療所に  
ついて

**Q** 休日急病診療所の利用状況はどうか。

**A** 一日当たりの平均利用者数は19人で昨年度より増加している。

**Q** 休日急病診療所における受入れにおいて人数制限はどのようか。

**A** 受入れ人数の制限は行っていないが、診療時間をお伝えし対応している。一番多い日で40人の利用があった。担当する医師や受診者の症状等により対応できる人数も異なっている。

**Q** インフルエンザ流行時等は市の休日急病診療所を利用できない市民がいる現状があるが、当局としての見解は。

**A** 受診いただけなかった市民の方がいらっしゃったことは把握している。市としては、地域の第一次救急医療施設としての役割を持つ休日急病診療所は、受診を希望するすべての市民の皆さんが受診できる環境が必要であると認識している。

**Q** 車を持たない市民にとって近隣自治体の医療機関への受診は困難である。また車を持つ市民でも市内での受診を望む声がある。インフルエンザ等流行時だけでも医師の2人体制や診療時間の見直しなどで対応できる患者数を増やすことはできないか。

**A** インフルエンザなどの発熱等患者が多くなっている状況を考慮し、看護師を増員するなど、岩倉市医師会と

調整を図っている。より多くの患者を受入れられるよう努めていく。



「子育て世帯が住みたいまち」の更なる充実に向けて

**Q** 子どもの登校時間より早く出勤する必要がある共働き家庭において低学年の児童だけで登校時間までを家で過ごさなければいけない現状に対し当局の見解を問う。

**A** それぞれのご家庭の事情により異なることと思うが、何らかの工夫で対処していただいていると理解している。これまで、平日の早朝の時間帯の保

育の相談を受けた事例はほとんどない。

**Q** 核家族化、共働きにより行政による子育て支援がさらに求められている。放課後児童クラブの朝の受入れを実施することで子育て支援のさらなる充実ができないか。

**A** 早朝の時間帯の保育については、要望がほとんどないという現状において、支援員を朝の30分配置し、その後2時ごろからの勤務体制を配置することは、人員確保の点においても現実的に非常に厳しい。

### 都市計画マスタープランの進捗状況と今後の岩倉市の計画について

クシオンを行っているのか。

**A** 八剣地区については、現在複数の開発事業者から企業進出について相談を受けている。川井・野寄地区についても、開発事業者から相談があり、土地所有者の取りまとめが大詰めにかけていると報告を受けている。市としては、可能な範囲で指導や助言を行っていく。

**Q** 雇用の創出による定住人口の受け皿として住居系拡大検討ゾーンをより具体的に推進していくべきと考える。今後の推進をどのように考えているのか。

**A** 住宅市街地の拡大についても民間活力が不可欠である。空き家問題、事業の採算性などを十分に検討し事業化の判断をしていきたい。

**Q** 産業系拡大検討ゾーンについて岩倉市としてどのようなア



創 政 会 員  
須藤 智子 議員

### 大切な岩倉の子どもたちを守るための不登校対策について

**Q** 岩倉市の小中学校の不登校の現状はどのような状況でしょうか。

**A** 令和5年10月末現在の長期欠席者は、小学校33名、中学校60名。昨年度と違う点は、完全な不登校ではなく、学習室や支援室への登校や、夕方登校、早退遅刻ではあるが登校して、学校とのつながりのある児童生徒が増えている。

**Q** 適応指導教室「おおくす」の状況はどのようなか。

### Q

## 教育長の不登校対策の所見を問う

### A

## 誰一人取り残さない教育環境を整える

**A** 現在、適応指導教室「おおくす」に在籍している児童生徒は、小学6年生3名、中学1年生1名、中学2年生2名、中学3年生2名の合わせて8名が在籍している。今年度から指導員が1名増え、これまでよりも家庭訪問や各学校との連携を強化して、不登校児や保護者への支援に当たっている。

**Q** 教育長の「不登校対策」の所見をお聞かせ下さい。

**A** 学校を今まで以上に安心して学べる環境にすることと、誰一人取り残さない教育環境を整えることが大切である。そのため、今学校では、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に進めることによって、個々の学習スタイルに合った柔軟なカリキュラムの提供と、対話による学び合いの充実に努めている。また、子ども自身による目標設定や校則の見直しなどにより、子どもたちが主体的に関われる学校



### 国が行う「こども誰でも通園制度(仮)」について の見解は

**Q** この制度はどのような制度なのか。

**A** この制度は、保育所などの

利用要件を緩和し、保護者が就労していなくても時間単位などで子どもを預けられるようにする新たな通園制度として、本年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」において、子育て世帯への支援を強化する新たな施策の一つとして位置づけられており、令和7年度からの本格実施を見据えて検討されている制度である。現時点で公表されている制度の案としては、対象の子どもを、保育所等に通っていない0歳6カ月から満3歳未満とすること、利用者は1カ月に10時間程度までの利用可能枠の中で利用が可能であること、現行の子どものための教育・保育給付とは別に新たな給付制度を創設し、実施施設に対して市町村から事業の運営

### 岩倉市の商業の活性化のために

**Q** コロナ禍で打撃を受けた商店の再生のため、販売のやる気を出させるために、高崎市の「まちなか商店リニューアル助成事業補助金制度」を検討してはどうか。(総務・産業建設常任委員会で視察)

**A** 商工会と協力して、市内事業者の声を聞きながら、高崎市の制度など、他市町の取組について注視しつつ、がんばる中小企業応援補助金の補助メニューの追加や見直しなどを含め検討していきたい。

利用要件を緩和し、保護者が就労していなくても時間単位などで子どもを預けられるようにする新たな通園制度として、本年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」において、子育て世帯への支援を強化する新たな施策の一つとして位置づけられており、令和7年度からの本格実施を見据えて検討されている制度である。現時点で公表されている制度の案としては、対象の子どもを、保育所等に通っていない0歳6カ月から満3歳未満とすること、利用者は1カ月に10時間程度までの利用可能枠の中で利用が可能であること、現行の子どものための教育・保育給付とは別に新たな給付制度を創設し、実施施設に対して市町村から事業の運営





日本共産党岩倉市議団  
栴谷規子議員

## Q 水田の埋め立て、環境はどうなる

### A 可能な限り緑地の確保を求める

八剣町開発の動きをどう見るか

Q 約7万㎡の広大な土地が、市の都市計画マスタープランで産業系拡大検討ゾーンになっており、開発、土地利用について大きな企業が地権者の方々に説明会を開いたと聞いた。水田がつぶされ、開発されようとしていることで環境はどうなるのか、不安の声が寄せられている。市はこの地の開発の動きをどう把握しているか。

A 複数の開発事業者から相談を受けているが、具体的な計画内容は決定していない。開発業者と情報共有しながら今後の動向を注視していく。

市の環境基本計画に逆行しないのか

Q 環境基本計画の基本方針1に脱炭素社会の実現が掲げられ、その3、環境負荷の少ないまちづくりの推進の①緑の保全と創造の中に農地の保全とある。また、基本方針3の2自然と共生の②緑の保全と創造(再掲)の中に農地の保全とある。この大切な農地が7万㎡もなくなってしまうが、環境基本計画に逆行しないのか。

A 農地が減ることになるが、開発に伴う緑地の整備は必須となっている。開発業者に対して可能な限り緑地の確保を求めていくので、計画に逆行している認識はない。

Q 浸水対策は大丈夫か。

A 開発に当たって、これまでの田畑と同等の能力

を有する調整池等貯留施設を設けるので、浸水が増える可能性は低い。

タクシーが時間指定予約約300円徴収、ふれ愛タクシーへの影響は

Q M社が時間指定予約料金として300円を徴収することとなった。ふれ愛タクシーは、1500円未満は自己負担400円、3000円未満は自己負担800円である。市民の方から「これまで通院に1470円だったので、400円で良かったが、時間指定予約で3000円プラスで1500円を超え800円になる。3000円の時間指定予約料金で400円自己負担が増えるのはおかしい。」との声がある。

A 令和4年度実績で1万2千件利用全て時間指定予約と見て試算をした。400円が800円になる場合は20%、80%の方は影響がないと出た。(1100円から1400円になっても自己負担400円は変わらない)全体で利用者負担は100万円増、公費負担は270万円増になる。

Q 1800円まで自己負担400円と変更することはできないか。

A 他の公共交通を考慮しての設定である。制度の見直しは考えていない。

Q コミュニティバス・市内巡回バスが必要なのではないか。

A 交通施策について総合的に

検討していきたい。  
相談・申請・手続きなどをワンストップサービスで

Q 座間市の子育て世代包括支援センターは庁舎内の子育て関係フロアに設置され、妊娠届出から出生連絡票の提出、児童手当等の手続きなど、出産に関する一連の手続きをワンストップで行えるようになっていく。岩倉市では、保健センターと市役所1階と6階とに方向が必要があるが、来年度、健康こども未来部にする中でどのような見直しになるか。

A 現在保健センターで行っている業務を市役所ですることは、スペース的な問題等があり、できない。



創 政 会  
梅 村 均 議 員

### 山車創建400年 に間に合わないか

**Q** 将来的に全面地中化ができると思いますが、この節目を目標にできないか。

**A** 電線類地中化は災害時の電柱倒壊による道路閉塞の防止で迅速な避難や救急活動が可能になるとともに、電線類の被災を軽減し、電気や電話などのライフラインの安定供給を確保することが可能となる。また、歩行者はもとより、車いすやベビーカー等も移動しやすい安全で快適な歩行空間を確保するとともに、都市の景観の向上を

### Q

## 岩倉街道等、電線地中化できないか

### A

## 駅東地区全体構想策定の際に検討したい

図ることも可能となる。国土交通省によると、代表的な手法で概算費用は、施設延長1km当たり約5.3億円。工事期間は、設計・手続から工事完了までに標準的な

工程で約7年の期間が必要で、電線管理者との合意も必要である。3町の山車が創建400年を迎える令和7年から11年の期間においては、その箇所での実施予定はないが、今後予定している岩倉駅東地区全体の整備構想の策定の際には、検討していきたい。



地中化で進む桜通線街路事業

### 児童遊園に時計を

### Q

市内全ての児童遊園を見てきたが、一部その必要性に疑問を感じたが、今回は設備の質問である。時計の設置の有り無しが見られるが、イベント活用や時の大切さ、遊びのツールにもなりえると考え必要と思うかどうか。

### A

時計の設置は標準的設備に



時計のある児童遊園

は位置づけられておらず、現状の児童遊園により違いがあり、その経緯については資料が残っておらず不明である。借地が多く返還の際の撤去や近隣施設から時間の把握ができるなどの理由が考えられる。最近では、携帯電話を持つなどの変化もあり、各児童遊園の状況を改めて把握し、簡易的な時計を設置するなどの必要性も含めて検討したい。

## ごみ減量化・資源化を！草木・剪定枝の出し方は適切か

### Q

長さや太さなど剪定枝の出し方にルール違反が見られる。収集作業の効率が悪くなり、働き方改革への悪影響や場合によっては費用負担増も危惧される。対策されているのか。早く資源化をして収集方法を見直してはどうか。(短くして束ねる負担軽減も考慮を)

### A

リーフレット等で正しい出し方を周知している。剪定枝は、長さ60センチ未満、太さ10センチ未満のものを束ねて縛った上で燃やすごみ等と同様にごみ集積場所に出してもらおう「ごみ」となる。違反についてはその場で回収せず啓発シールを貼って一定期

間周知した後、回収している。頻繁に続く場合は、行政区と協力して啓発の看板の設置、周囲への回覧板等で啓発を行う。資源化での収集変更をする場合は、集積場所の管理負担が減ると思われるが、現在の剪定枝を出す方法は、週2回あり、利便性が高い状況で、費用面や一時的に保管する場所の課題、有効利用の方法など研究が必要であり、慎重に判断したい。

※その他、『市民体育祭リレー種目再検討』や『市ブランド野菜「ちっチャイ菜の漬物」の今後』についてなど質問した。



明 党員  
公 平 敬 子 議 員  
谷 平 敬 子 議 員

## Q 軟骨伝導イヤホンの窓口設置を求む

### A 情報収集し、研究したい

#### HPVワクチン接種について

令和元年の接種者は、ゼロ人で、令和2年は、対象者2244人に対して41人で、接種率は約2%でした。令和4年から積極的勧奨が再開された。

Q 現在の接種状況はどのようか。

A 令和5年4月から10月末現在での接種人数は、延べ216人で、その内、キャッチアップ接種者は133人である。

Q キャッチアップ対象者の接種率はどのようか。

A 令和4年4月1日から令和5年10月末現在の接種率は、1回以上接種した人の実人数は292人であり、約

13%である。

Q 子宮頸がん検診率向上への取組はどのようか。

A 20歳の女性対象者に対し無料クーポン券と検診手帳を5月に送付し、12月には、クーポン券未利用者に対して再勧奨通知をして、受診の促進を図っている。今後は、個別検診の自己負担額の引き下げやインターネット予約についても検討を進め、検診率向上に取り組みしていきたい。

#### 男性へのHPVワクチン接種を

Q 男性へのHPVワクチン接種の必要性は、どのように考えるか。

A 男性の疾患予防と女性の子宮頸がんのリスクを減らし、集団免疫効

果も期待できることから、有益であると考ええる。

Q 男性への接種費用の補助を求む。

A 男性への定期接種については、国において検討がされている。全国の自治体においては、一部の自治体で助成が開始されている。今後、国の検討状況や県、他の自治体の動向を注視しながら、研究していきたい。

#### 軟骨伝導イヤホンの窓口設置を

Q 難聴者への窓口対応は、どのようになされているのか。

A 少し大きめの声で話す速度を遅くし、それでも聞き取れない場合は筆談を交えて対応している。新型コロナウイルス

対策として、マスク着用や飛沫防止パネルの設置により、会話が聞き取りにくくなったことから、一部の窓口にて小型マイクスピーカーを取り付けて、必要に応じて活用している。

2004年に奈良県医科大学の細井裕司学長が、軟骨伝導を発見する。今年その理論を応用して、個人用イヤホンと窓口用イヤホンが製品化された。今、軟骨伝導イヤホンを窓口に導入する自治体や金融機関が増えている。

Q 軟骨伝導イヤホンの窓口設置を求む。

A 軟骨伝導イヤホンの仕組みは、集音器で集めた音がイヤホンを介して耳の入口付近にある軟骨を振動させることで音を認識させ

るもので、僅かな振動で音を伝えることができることから、音漏れが少ないことなどの特徴がある。軟骨伝導イヤホンを既に窓口にて設置している企業や自治体もあり、耳が聞こえにくい人が窓口にお越しになった際に活用している事例もあるため、窓口設置については、導入している自治体などから情報収集し研究していきたい。







塚崎海緒議員

### 消防隊員をオゾン消毒した問題

**Q** ハラスメント対策は事業主(首長)の義務との認識でよいか。

**A** 市長に責務がある。

**Q** 朝日新聞記事の調査結果と対策について。

**A** 以前に発表したことと変わらない。

**Q** 独自アンケートを実施し、切実な声26件の回答に寄り添いまとめた。隠蔽、犯人または犯人探し、報復という言葉が14件記録されており、声を上げづらい環境であることが推認できる。ハラ

### Q

## 署内のハラスメント対応について問う

### A

## 相談員を経由して総務課長と消防長へ報告が入る

スメント等の日時、内容、行為者と被害者などが記載されたものもあり、総務省消防庁へ申し入れと共に提示または提出することとする。

隊員をオゾン消毒した件について「管理職が命令」2件、「肺を洗ってこいなどの暴言」5件、「14名以上いる」など3件の回答があり、「自ら入った」という内容はない。命令した管理職の名前もある。発生器の使用方法について、どのように管理職や署員に周知したか。安全管理は誰の責任で徹底されていたか。

**A** 平成27年3月に導入。マニユ

アルに基づき周知し、現在も正しく利用している。使用方法を拡大解釈して使用されたと推認している。

管理職の命令有無については、「知らない」「記憶がない」等と回答があった。管理職以外からは、「グループ長に相談した」との回答があり、確認を行ったが「指示を受けた」との回答ではなかった。

「肺」については情報を得ていない。

**Q** 命に関わることであり、徹底的に原因追求すべきではないか。

**A** 事実確認が難しい問題だと考えている。岩倉市職員業務信頼性向上

推進委員会に報告。不適切な業務対応・発生原因の究明防止対策の検討・岩倉市職員懲戒審査委員会の諮問の是非について審査を受けた。報道を徹底。取扱説明書を複数人で確認。人体への影響が心配される機器については、販売業者等に問い合わせるなど、安全性を確認し、慎重に取り扱うこと。再発防止策について、署内で検討し適切な対応を図ることなど、指摘を受けた。懲戒処分にあたる決定はない。

**Q** ハラスメント等対応について、行為者が管理職、特別職という回答が

26件中24件あった。行為者がハラスメント対応や相談窓口を担当している可能性はあるか。

**A** 行為者が特別職は考え難い。

相談員は管理職以外で設置している。相談員から総務課長と消防長へ報告があがる。

**Q** 数年前からさまざまな方法で声を上げていたと推認できるが、なぜハラスメント撲滅に至らないのか。

**A** ハラスメントの問題は、双方に聞き取りができれば、解決が可能と考える。事実確認が難しい場合、異動で対応してきた。

**Q** 第三者機関による調査を実施し早急に組織改革を、市長答弁を求め

**A** ハラスメント事案から、研

修の継続、人事評価面談時の確認、公益的通報、弁護士へ処理委員委託、公平委員会を活用、周知する。第三者機関調査の考えはない。

### パレードを災害対策視点で振り返る

**Q** トイレに2時間待ち、デイズニーパレードで過去最低だったとの情報がある。実際にはどうだったのか。

**A** ご不便をかけた部分については申し訳ない。地道に準備してきて、喜んでいただいたと考えている。職員は親切丁寧に対応していた。ネガティブな意見を中心に言われると、真摯に受け止めて対応する必要があるが、残念。



堀江珠恵議員

# Q LGBT理解増進法に係る市の対応について

## A 安心して暮らせるまちづくりに取り組む

### LGBT理解増進法の運用について

**Q** 令和5年6月23日にLGBT理解増進法が決まった。運用に当たっては女性の権利及び安全の配慮、市民が安心して暮らせる社会を維持していくための努力が不可欠。運用に当たって本市の見解を市長に問う。

**A** 「岩倉市男女共画」により一人ひとりが互いに人権を尊重し合い、多様な個性を認め合い、性別にかかわらず、誰もが自分らしく生きることができるとする社会を実現するための意識づくり等を推進。理念法であり新しく権利を与えられるものではない。男女が区別されている施設の利用基準が変わったり、スポーツ大会等への参加ルールを変

えるものではないと、国でも言われている。誰もが自分らしく、安心して暮らせるまちづくりに取り組む。

**Q** 懸念されるのは教育現場で行き過ぎた性教育にならないか。学校でも家庭でも十分に行われていない中、自己認識が揺らぎやすい思春期。慎重に議論して進めてほしい。今後の学校・教育の対応について教育長に問う。

**A** LGBTの問題においても、成長期の子どもたちが性自認や性的嗜好が揺らぎやすい時期であることに、特に気を配る必要があると感じている。講演もあり、その後カミングアウトする子もいる。差別や偏見のない環境を作るよう努めていきたい。

構想から教育現場について

**Q** 一人一台の端末での学習定着度は。

**A** ほぼ毎日展開をされている。自由進度学習では、自分たちで学習課題を解決するために自分たちで計画を立て学習ツールを選択して課題に取り組んでいる。

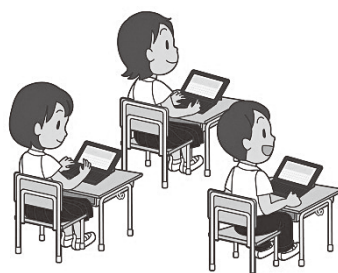
**Q** 「社会課題等の解決や一人ひとりの夢の実現に活かす」ために具体的な進め方は。

**Q** 教材の共有などで業務負担が軽減。しかし、それ以外の業務が多い。子どもたちに直結しない事務業務仕事にストレスを感じる。答えた教員が59.2%というデータがある。今後この負担を減らしていくことがデジタル化をしたメリットではないか。教員免許がなくてもできる業務を委託していく考えはあるか。

**A** 業務負担の軽減が進んでいる。ICT支援員が研修などで支援を行い、教員の声を聞きながら、ICT活用した業

効果的に活用できるよう、研究していく。

務負担の軽減に努め、生み出された時間が、子どもたちの向き合う時間や教材研究の時間が確保されるなど、児童生徒に還元されるよう工夫していきたい。





# ふれあいトークの記録

岩倉市議会では、市議会での審議結果等を市民の皆さんに報告し、市政全般について意見交換を行う「議会報告会」と各種団体等から現状及び課題を聴取し、意見交換を行う「意見交換会」を「ふれあいトーク」と称して開催しています。  
 詳細な記録はホームページで公開しておりますのでぜひご覧ください。

詳細はこちら▶



10月10日・14日開催

## 議会サポーターとの意見交換会



※議会サポーターとは、特に議会運営などに関してご意見を頂くことを目的に、市議会から委嘱を受けた市民の皆さんです。

11月17日開催

## 市民活動団体との意見交換会



毎年、市民活動団体と意見交換会を実施しています。

11月23日開催

## 若者と市議会議員のおむすびトーク

関係団体の協力の下、岩倉に住む若者と市議会議員で意見交換を実施しました。

また、後半には、「模擬若者議会」と称して、若者が市議会議員に対して一般質問を行いました。

若者からは、「道路環境の改善について」、「ごみ出しルールが守られていない」、「お祭り広場の有効活用」などさまざまな市に関する質問が取り上げられ、それらに対して議員が答弁をしました。



若者からの一般質問に答弁する議員



# 岩倉市議会 きてちよ～ 議会報告会

令和6年2月23日(金・祝)

10時～12時(開場9時30分)

会場:岩倉市生涯学習センター 研修室1・2

令和6年度の岩倉市の予算(案)について一緒に議論しましょう!  
皆さんの声を審議に反映します。申込不要です。会場でお待ちしております。



# レポート

## 総務・産業建設常任委員会

報告書の詳細



谷平敬子・須藤智子  
梅村均・水野忠三  
大野慎治・塚崎海緒  
木村冬樹

◆日程  
11月1日～11月2日

### 東京都狛江市 主権者教育について

狛江市の主権者教育の始まりは、障がい者の投票支援から始まり、それだけではなく全般としての主権者教育が必要との認識に至ったことにある。平成30年に、日本で初めての「狛江市総合的な主権者教育計画」が制定される。また、令和2年には、「わかりやすい主権者教育の手引」が作られ、全国の特設支援学校に配布されている。主権者教育の目的は、選挙教育ではなく、自分の考えを持ち、自分で決めて行動する意思決定の力を養うことである。そのため、主権者教育が、各発達段階に即してなされている。岩倉市には、特別支援学校はないが、主権者教育を教

育現場において取り入れるよう提案していく。

### 水害に備えた排水ポンプ車運用訓練の実施及び消防団活動のPR事業について

狛江市では2018年の東日本台風による浸水被害を受け、2021年12月から排水ポンプ車を消防団に配備し、訓練を重ねてきている。これまで出勤実績はないが、年3回の訓練を実施している。排水ポンプシステムの購入費用は4507万8千円で、国費からの補助は3分の1である。岩倉市でも五条川の越水などによる浸水被害が発生しているため、消防本部に排水ポンプシステムを配備するよう提案していく。ま

た、市民の災害への意識向上、消防団のイメージアップ、団員の士気向上を目的に、PR動画とパンフレットを作成している。これらは新入団員の加入促進につながっている。岩倉市では、消防団の確保に各区が苦労している実態があり、PR動画とまでは言わないが、パンフレットは作成するように提案していく。

### 群馬県高崎市 まちなか商店リ ニューアル助成事業について

「まちなか商店リニューアル助成事業」は商業の活性化を目的に、商売を営んでいる人または営もうとする人が「店舗等の改装」や「店舗等で専ら使用する備品」に対し、その費用

の2分の1を補助するものである。(上限100万円)令和4年度の申請件数は商店738件、衛生件数は102件で補助額は商店3億1297万4千円、衛生は5647万5千円である。施工業者は、市内業者としたことで、小規模事業者や中小企業に仕事が回る仕組みとなっており、経営の安定だけでなく、そこで働く従業員の仕事への意欲の向上が図られ、雇用の安定、定着につながっている。この事業を岩倉市でも活用して商店、商業の活性化につなげていきたい。

### SOS 高齢者ごみ出し

高崎市では、令和2年9月より、高齢者世帯や障がいをお

持ちの方、小さい子どもがいる世帯など、ごみ出しに困っている世帯を対象に、快適で安心して暮らせる生活環境を実現することを目的として、「高齢者ごみ出しSOS」事業を実施している。利用費用は無料である。岩倉市において、事業として「高齢者等戸別ごみ回収」を制度化すべきかどうかについては、メリット・デメリット等を総合的に検討していきたい。



# 行政視察

## 厚生・文教常任委員会

◆日程  
10月17日～10月19日

井上真砂美・伊藤隆信  
片岡健一郎・鬼頭博和  
堀江珠恵・日比野 走  
榎谷規子

報告書の詳細



**神奈川県座間市**  
子育て世代包括支  
援センター「ネウ  
ボラざまりん」に  
ついて

フィンランドで始  
まった子育て支援拠  
点事業「ネウボラ」を  
参考にした。妊娠・  
出産・育児に関する  
相談支援や助言・指  
導、情報提供等を担  
う。市役所のワンフ  
ロアを使用して、手  
厚い事業を実施して  
いる。

子育て関係の窓口  
を桃色の台紙で分か  
りやすく具体的に表  
示してある。  
神奈川県ベスト育  
児制度賞を受賞。



神奈川県座間市窓口表示

**神奈川県大和市**  
不登校特例分教室  
について

不登校特例分教室。

大和市立引地大中学  
校分教室に直接伺っ  
た。引地大中学校と  
門が別になっており、  
独立した形になって  
いる。「学びイコール  
生きること」として、  
学びの本質が大切で  
あるとの指導者の熱  
意が伝わってきた。  
3階教室はピンク色、  
廊下は緑色、壁はホ  
ワイトボードを使う  
など、こだわりを持っ  
て行っている。授業  
内容は、子どもの主  
体的学びを尊重して  
いる。例えば、理科室  
を調理室仕様にし、  
計画から調理まで子  
どもたちが主体とな  
り実践していくなど  
「自ら学ぶ」姿勢を重  
要視している。

**千葉県鎌ケ谷市**  
放課後児童健全育  
成事業（放課後児  
童クラブ）について

利用する児童の増  
加に伴い、安定的な  
人材の確保が難しく  
なったことから、広  
域に人材を確保して  
いる民間事業者に委  
託した。欠員の補充  
や夏休みの補助員な  
ど人手が不足した場  
合に速やかに対応で  
きる。人材活用によ  
り多種多様なイベン  
トが可能になった。  
サービスマンに差が出  
ないように協議し、改  
善を図っている。児  
童の安全・安心を図  
る目的から「スクー  
ルメールシステム」  
を導入している。委  
託料は児童一人につ  
き月額240円であ  
る。今後は、学校施設  
の一時的な利用や専  
用施設等整備等検討  
が必要と伺った。

**千葉県野田市**  
こども未来教室  
Google for Education パートナー自治体  
プログラムについて

授業後、中学生に  
数学・英語の無料学  
習支援を市内の公民  
館やコミュニティ会  
館等で行ってきた。  
基本的に自習形式で、  
指導員が質問に適宜  
対応する形をとって  
いる。  
グループのアプリ  
を通して教材を共有  
し、指導に活かす取  
組ができています。

### 視察を終えて

岩倉市に取り入れ  
られることを考察し、  
委員会代表質問や議  
員個々の一般質問等  
で提案していく。







# お知らせ



## 次回、3月定例会のご案内～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回3月定例会は下記のとおり開催いたします。(日程は都合により変更となる場合があります。)市議会はどこからでも傍聴できます。

(岩倉市議会事務局 TEL: 0587-38-5820 FAX: 0587-66-0055)

本会議: 市役所 8階 議場 / 委員会: 市役所 7階 委員会室にて いずれも午前10時から

月	火	水	木	金
2/26 本会議 (施政方針・議案の上程・説明)	27	28	29 本会議 (施政方針に対する代表質問)	3/1
4 本会議 (議案質疑)	5 本会議 (議案質疑)	6	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)
11 委員会 (総務・産業建設)	12 委員会 (厚生・文教)	13 委員会 (財務)	14 委員会 (財務)	15 委員会 (財務)
18 委員会 (財務)	19	20 春分の日	21 委員会予備日	22 委員会予備日
25 委員会予備日	26 本会議 (委員長報告、質疑、討論、採決)	27	28	29

※紙面の都合により、土曜日及び日曜日は省略して掲載しています。

### 表紙の写真を募集しています

岩倉市議会では、市議会だよりの表紙として皆様が撮影した写真を募集しています。写真のテーマは「岩倉らしさ、岩倉への愛着が感じられる写真」です。皆様の応募をお待ちしています。

#### 【応募方法】

- ◆住所、氏名、電話番号、撮影日、撮影場所および写真に添える説明文を記入の上、直接お持ちいただくか、郵送もしくはメールで応募してください。
- ◆写真の審査は議会広報委員会で行います。応募いただいた写真は返却できかねますのでご了承ください。

【郵送先】〒482-8686 岩倉市栄町一丁目66番地 岩倉市議会事務局

【メール】gikai@city.iwakura.lg.jp

### アンケートを実施しています

市議会ホームページでは、議会だよりに関して皆様からのご意見を募集しています。

いただいたご意見は、今後の編集の参考とさせていただきます。

回答はこちら▶



#### 議会広報委員会 (◎は委員長 ○は副委員長)

◎大野慎治 ○鬼頭博和 ・水野忠三 ・堀江珠恵 ・井上真砂美 ・伊藤隆信 ・塚崎海緒 ・榎谷規子